

# 東海豪雨災害の概要と課題



愛知県県民生活部消防防災課長 石田 敏文

# 秋雨前線と台風第14号

- 記録的な大雨

- 日最大1時間降水量は、

97ミリ(9/11 18:06 - 19:06)

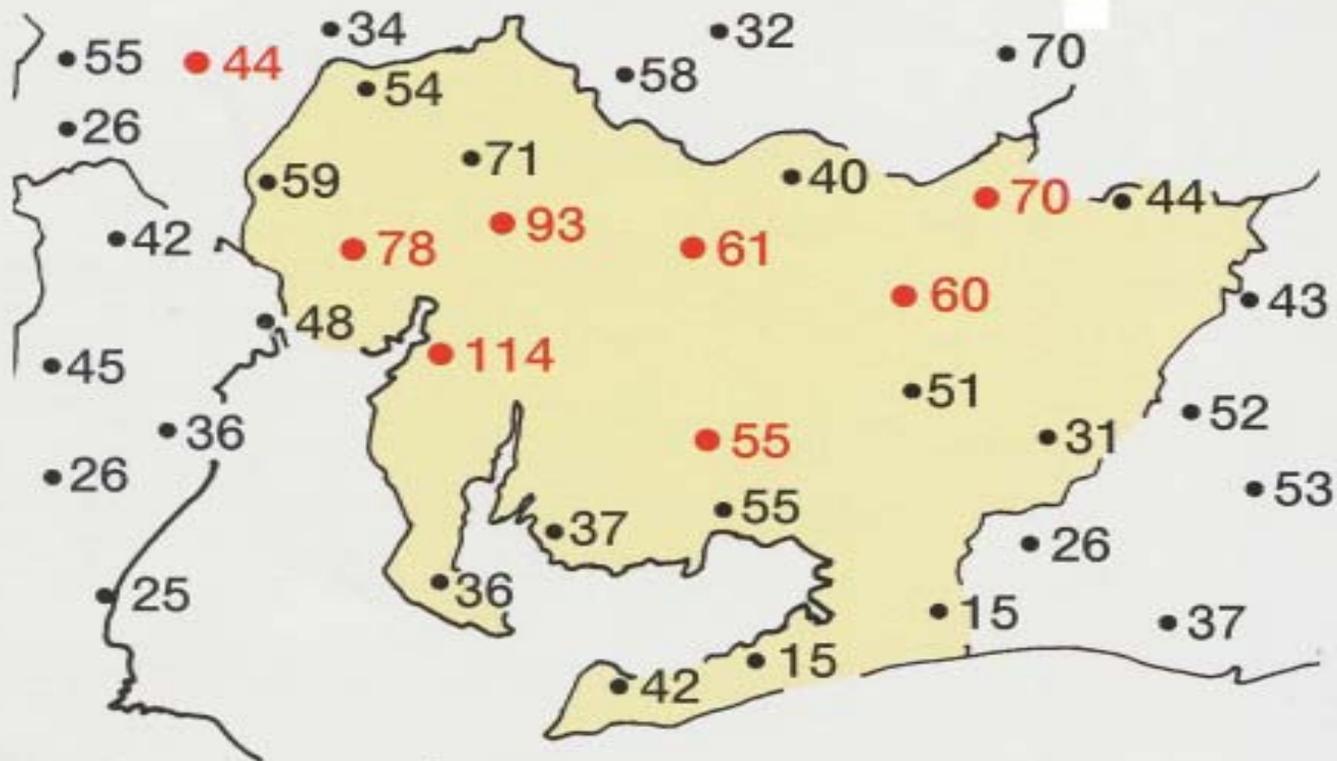
一日あたりの降水量は、名古屋市で

428ミリ(9/11)

(従来の最大は明治29年の240ミリ)

名古屋地方気象台資料より

# 1時間降水量の最大値、極値更新地点



**1時間降水量の最大値、赤字は極値更新地点**

(平成12年9月11日0時～9月12日24時)

(出典：名古屋地方気象台)

# 被害状況

- 人的被害

死者 7名(名古屋市4名、小牧市2名、  
豊田市1名)

- 住宅被害

全壊 18棟、半壊 154棟

床上浸水 22,078棟

床下浸水 39,728棟

# 浸水状況



屋根まで浸水した車

# 浸水状況



浸水状況（豊田市藤沢町）

# 浸水状況

や ぼせ  
矢作川



出水状況 (旭町大字<sup>しもぎり</sup>下切)



出水により幼稚園流出 (旭町大字<sup>しもぎり</sup>下切)

# 土木関係被害の状況

- 県内 88 市町村中 73 市町村で浸水被害が発生
  - 8 河川の 10 箇所破堤

# 新川決壊箇所及び浸水状況



新川浸水状況(名古屋市西区)

# 浸水状況



天白区野並交差点



新川決壊(西区あし原町)

# 土木関係被害の状況

- 県内 88 市町村中 73 市町村で浸水被害が発生
  - 8 河川の 10 箇所破堤
- 県内で 2,686 箇所道路の被害
  - 山間部を中心に法面崩壊、路肩決壊
  - 平野部では河川堤防の決壊等により、路面の冠水

# 道路崩壊状況

一般国道257号 きたしたる 北設楽郡稲武町大字夏焼



被災状況 (道路崩壊)



被災状況 (道路崩壊)

# 道路崩壊状況

一般国道257号 北設楽郡設楽町大字西納庫 にし なくら



被災状況 (土砂流出)



被災状況 (土砂流出)

# 農地関係被害の状況

## ● 県内の678箇所で農地の埋没

- 法面などの崩壊による流出、土石流などによる埋没

## ● 農業用排水機場の湛水によるポンプ本体等の故障、停止

- 中小河川の決壊、溢水のための湛水

# 農林水産関係

- 農業施設の破損及び農作物などの被害
  - 県内678箇所では法面などの崩壊による流出、土石流などによる埋没
- 路側の決壊、路床の侵食による林道被害
  - 95路線、305箇所被害
- 木材などの林産物被害
- 県内151箇所、34.42haで山地崩壊
  - 小牧市では、人家の裏山が崩壊し、人家を破壊し、犠牲者2名を出す惨事

# 商工関係被害

- 商店街での床上浸水の店舗多数
- 製造業の工場の冠水し生産施設が使用不能
  - 全事業所308,362所中21,564所で被害

# 文教関係被害

- 学校施設等175件、文化財19件、社会教育施設15件、社会体育施設38件、給食施設6件で被害

# 避難の状況

- 23市町村の約56万人に避難勧告、避難指示
  - 西枇杷島町、新川町、西春町では全域
- 最大時 572箇所の避難所に  
6万3千673人が避難(自主避難含む)
- 最後の避難所閉鎖は12月17日(97日後)

# 災害救助法の適用

- 9市12町 計21市町村に、災害救助法を適用し、食料、毛布等を援助
  - 避難所・食料の供与 7日間
- 被害の大きい名古屋市、西枇杷島町等には、適用期間を延長
  - 医療は10月9日、学用品は10月10日

# 災害救助法の適用と災対本部設置状況



# 自衛隊の災害派遣の状況

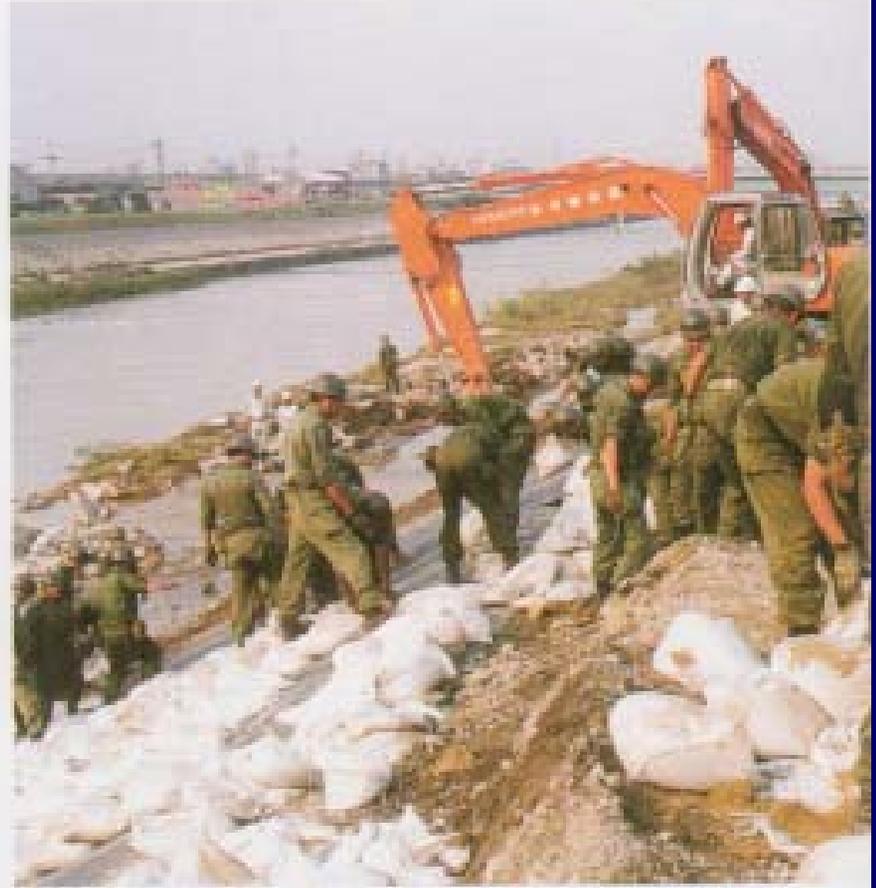
- 9月11日、12日に9市町村から要請
  - 春日井市、東浦町、師勝町、大府市、名古屋市、西枇杷島町、刈谷市、新川町、稲武町
- 9月26日まで、延べ9,940人が活動
- 防疫活動として、災害廃棄物の除去・運搬にも対応(11日間)

# 災害派遣の状況

自衛隊による救助活動



自衛隊による復旧活動



# 被災者生活再建支援の適用

- 災害救助法適用した21市町に適用
  - 平成13年9月末現在9件申請

# ボランティア支援本部の開設

- 県の広域支援本部と2市1町に地域支援本部を設置
  - 公設民営型：活動資金、人の確保
- 9月14日から30日まで開設
- 参加者は約2万人(19,598人)
- 活動は清掃・ゴミ処理、家具の搬出入
- ボランティア保険は参加者の自己負担
- ニーズ数は3,962件に及んだ

# 県広域ボランティア支援本部

## ボランティアの活動



# 新川町地域ボランティアセンター



新川町役場に臨時に設置された被災者相談窓口（提供：愛知県）

# ボランティアセンター



支援物資や人員配置の手配をするボランティアセンター（提供：愛知県）

# 災害廃棄物処理(1)

● 災害ゴミの発生量 約81,400トン

(21市町村:災害救助法適用)

| 市町村名  | 発生量(t)   | 年間排出量(t)  |
|-------|----------|-----------|
| 名古屋市  | 約 36,700 | 1,015,266 |
| 西枇杷島町 | 約 24,000 | 4,920     |
| 新川町   | 約 6,700  | 5,370     |
| 大府市   | 約 2,500  | 28,223    |

# 災害廃棄物処理(2)

- 災害時の市町村間の廃棄物処理相互応援協定
  - 42 市町村、車両 370台、作業員 1,100人
- 「災害廃棄物処理支援対策本部」の設置
  - 副知事を本部長に9月16日設置
  - 災害廃棄物の収集方法、集積場所の増設、協力車両の配車などの検討、自衛隊との調整を行なった
- 災害ゴミの一時保管場所の確保
  - 名古屋港埋立跡地 (38,300 t)

# 災害対策と教訓と課題及び体制の見直し

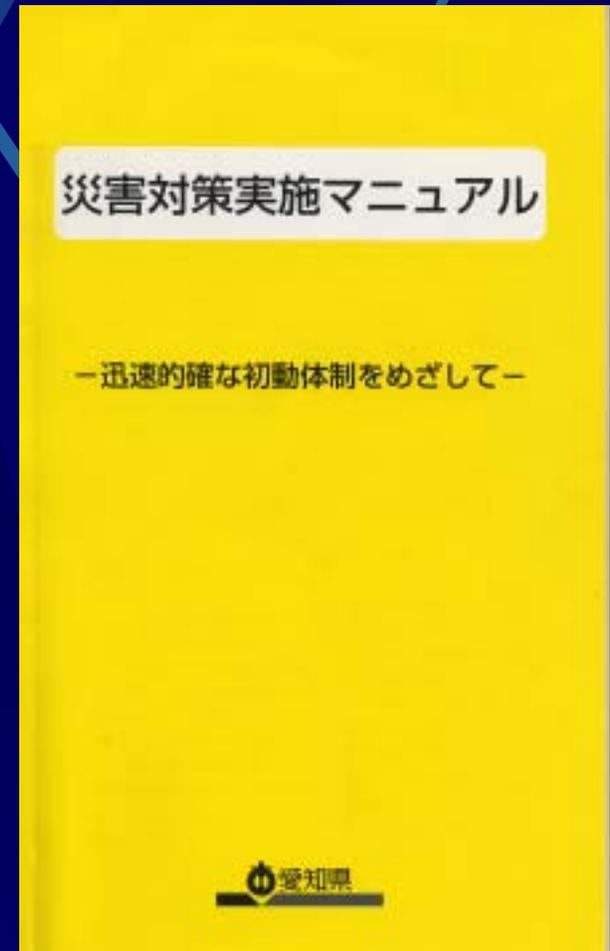
- 庁内の体制
- 災害情報の収集と伝達
- 避難勧告
- 避難所
- 住民の防災意識の醸成

# 課題(庁内の体制)

- 職員の防災に対する認識及び危機管理意識
- 指揮命令系統
- 情報収集、応急対策の実施、県民等からの問い合わせの対応に混乱

# 対応策 (災害対策実施マニュアルの作成)

- 災害対策実施マニュアル (ポケット版) の新規作成と常時携帯
  - 約26,000人に配布
  - 災害時の役割の自覚
  - 危機管理意識の高揚
  - 迅速な初動体制の確立
  - 災害時の手引書として配布

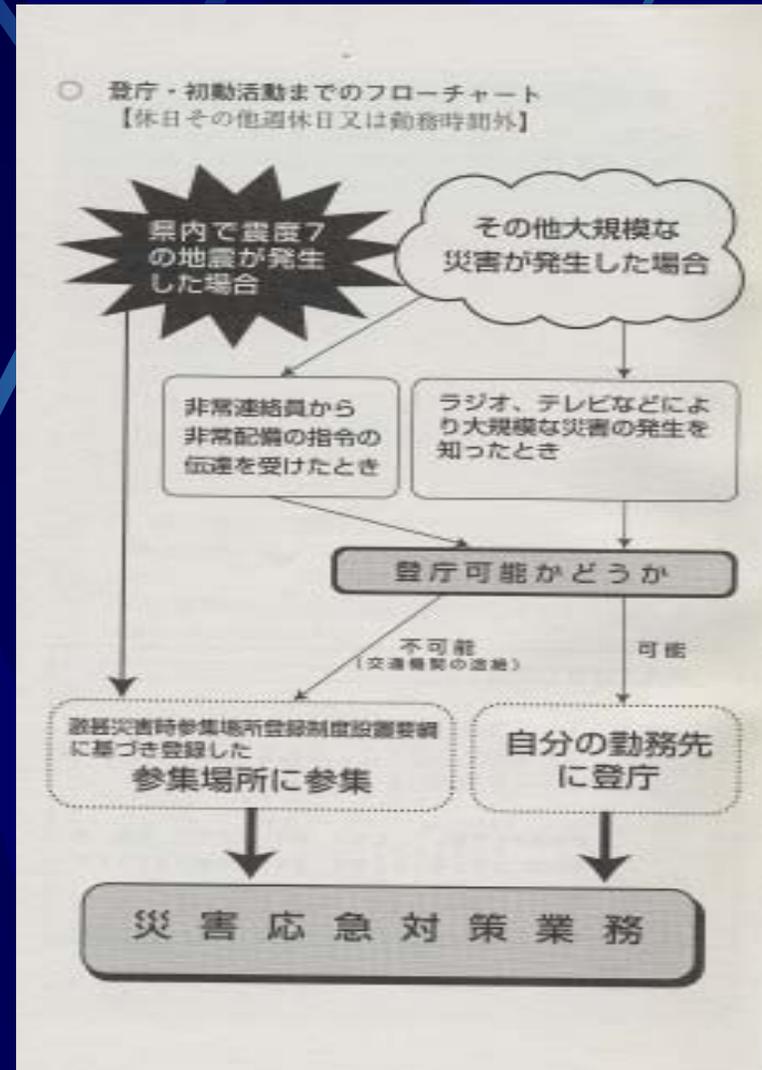


# 対応策（職員を対象とした研修会実施）

- 本庁防災担当者を対象とした研修会の開催
  - 非常配備連絡員約200人を対象

# 対応策（激甚災害時非常参集訓練の実施）

- 交通機関等の途絶を想定し抜き打ちで実施
- 激甚災害登録制度により登録された拠点機関に参集
- 情報収集や初期の応急対策の実施を訓練



# 対応策（災害情報センターの創設）

- 災害対策本部事務局情報連絡班を災害情報センターに改組
  - 指令部、情報統括部、応急対策部を設置し災害対策を実施
- 情報統括部に災害調査係
  - 防災ヘリコプター、衛星通信車載局等を用いて、現地調査班を編成し、積極的な被害状況の収集
- 応急対策部に連絡要員の常駐
  - 中部電力、東邦ガス、NTT、道路公団、自衛隊及び日赤の連絡要員が詰めることとし、迅速な被害状況の把握や応急対策の実施

# 課題(災害情報の収集と伝達)

- 市町村からの被害情報の入手方法及び集計方法
- 情報のリアルタイムでの共有化
  - ファックスでの収集
  - ファックスでの伝達
  - 集計は手計算
  - 各防災関係機関ごとの情報の収集

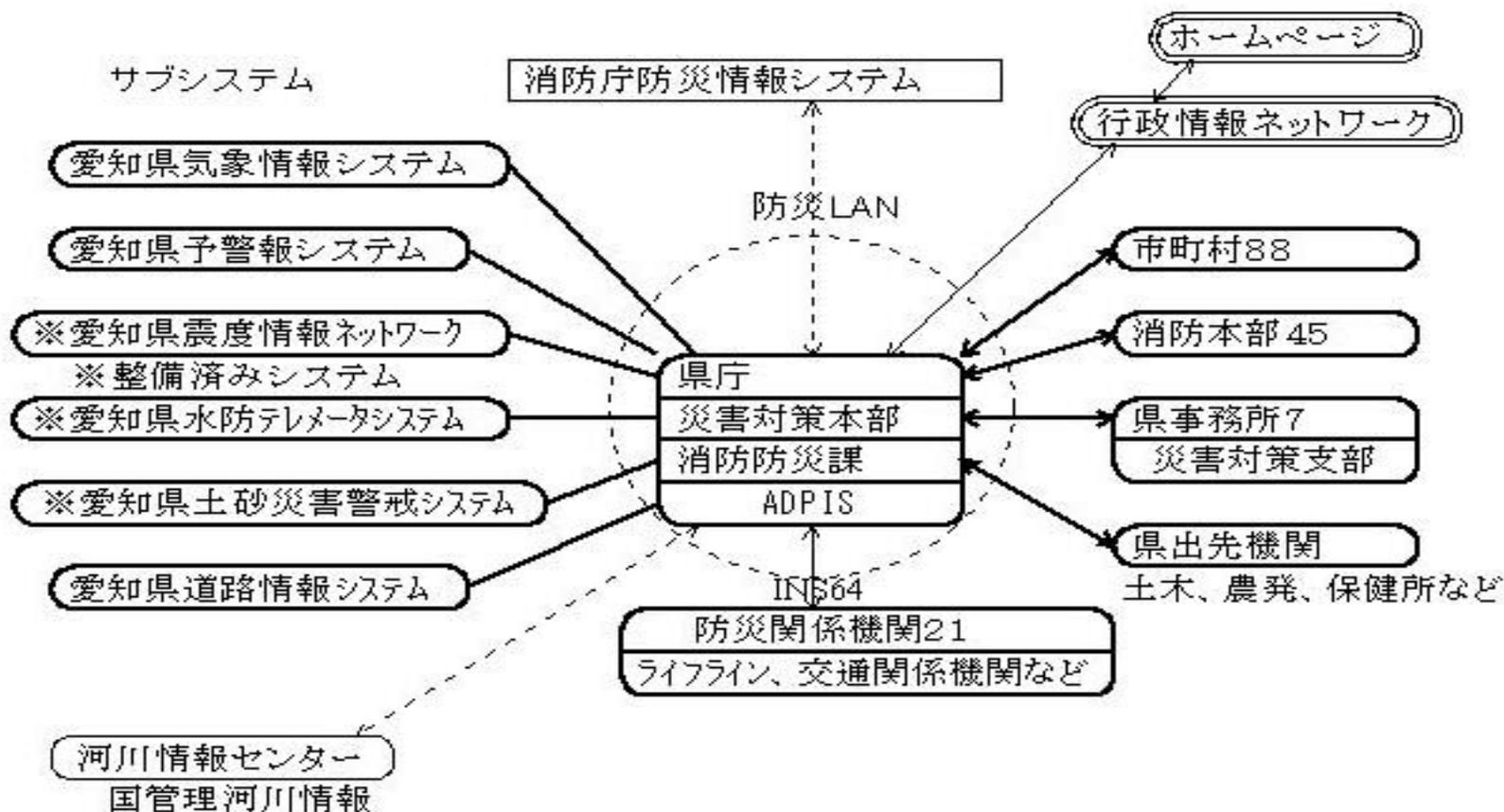
# 対応策（防災情報システムの構築）

- 県、市町村リアルタイムで共有するネットワークの整備
  - H13 基本設計、実施設計
  - H14 システム整備
  - H15 GIS（地図情報システム）導入
  - H15 災害対策本部等の機能強化整備

# 1 愛知県防災情報システムのご概念図

気象情報、河川情報、土砂災害情報、道路情報、被害情報、応急対策情報などを  
県、市町村、防災関係機関でリアルタイムで共有するネットワーク(LAN)

ADPIS: Aichi Disaster Prevention Information System



# 課題 (避難勧告)

- 避難勧告発令のタイミング
- 抽象的な発令基準

# 対応策（避難勧告）

## ● 具体的な目安づくり

- 避難勧告・指示は、危険が切迫する前に十分な余裕をもって行なうことができるように、降雨量、河川の水位など具体的な目安となるものを定める
- 具体的な目安づくりを水害対策検討委員会で検討中

# 課題(避難所)

- 避難所の水没
  - 避難所の選定に問題
  - 予想以上の人々が避難所に集まり運営が混乱
- 浸水による避難所の孤立化
  - 道路が冠水し、救援物資の調達ができなくなった
  - ボートなどの資機材不足
- 備蓄物資の水没
  - 備蓄倉庫が1階にあったため水没

# 対応策(避難所)

- 市町村相互の応援協定の締結
- 避難所運営マニュアルの策定と周知徹底
- 水害対策資機材整備事業（県費補助金）の創設
- 備蓄場所、方法などの検討
- 集中備蓄、分散備蓄などによる必要物資の確保
- 家庭内備蓄の推進

## 課題(住民の防災意識の醸成)

- 洪水ハザードマップ
  - 作成しているのは、一部の市のみであった

## 対応策(住民の防災意識の醸成)

- 市町村におけるハザードマップの作成と普及の促進
  - 防災知識普及事業（県費補助金）の創設